

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,641,778	流動負債	922,779
現金・預金	2,664,036	未払金	402,956
未収運賃	196,629	未払消費税等	16,989
未収金	614,867	未払法人税等	74,450
貯蔵品	113,063	未払費用	14,682
前払費用	12,893	預り連絡運賃	266,079
繰延税金資産	38,572	預り金	8,095
その他の流動資産	1,715	前受収益	45,763
		賞与引当金	90,295
		その他の流動負債	3,468
固定資産	5,087,794	固定負債	547,439
鉄道事業固定資産	641,066	退職給付引当金	416,738
付帯事業固定資産	2,122,006	役員退職慰労引当金	25,470
建設仮勘定	15,292	車両修繕引当金	69,769
		その他の固定負債	35,461
		負債計	1,470,219
投資その他の資産	2,309,429	(純資産の部)	
関係会社株式	157,000	株主資本	7,244,938
投資有価証券	51,793	資本金	1,376,500
長期貸付金	1,500,000	利益剰余金	5,868,438
長期前払費用	153,832	その他利益剰余金	5,868,438
繰延税金資産	44,327	別途積立金	3,510,000
前払年金費用	329,957	繰越利益剰余金	2,358,438
その他の投資	72,519		
		評価・換算差額等	14,416
		その他有価証券評価差額金	14,416
		純資産計	7,259,354
資産合計	8,729,573	負債・純資産合計	8,729,573

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金	額
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	1,399,272	
営 業 費	1,420,092	
営 業 損 失		20,820
付 帯 事 業		
営 業 収 益	1,828,772	
営 業 費	1,587,978	
営 業 利 益		240,793
全 事 業 営 業 利 益		219,973
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,113	
そ の 他	3,148	14,262
経 常 利 益		234,235
特 別 利 益		
補 償 金 工 事 受 入	185,400	185,400
特 別 損 失		
補 償 金 工 事 費	174,168	
そ の 他 の 投 資 評 価 損	7,328	
固 定 資 産 除 却 損	5,837	187,333
税 引 前 当 期 純 利 益		232,302
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	87,801	
法 人 税 等 調 整 額	△ 10,483	77,318
当 期 純 利 益		154,983

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっております。

②子会社株式 移動平均法による原価法によっております。

③その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法によっております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 車両修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年国土交通省令第151号）第90条に定める機関車全般検査の修繕費支出に備えるため、その修繕予定額を見積り計上しております。

4. 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために国庫補助金、工事負担金等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額				4,131,216 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務				
短期金銭債権				423,542 千円
短期金銭債務				300,562 千円
3. 固定資産の科目ごとの総額				
有形固定資産	2,741,548 千円			
土地	1,148,500 千円	建物	998,746 千円	
構築物	444,472 千円	車両	95,071 千円	
その他	54,756 千円			
無形固定資産	21,525 千円			
4. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額				385,907 千円

Ⅲ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等の否認であり、評価性引当額 143,857 千円を控除しております。

Ⅳ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	日本貨物鉄道㈱	39.45%	業務受託 人件費の負担他 連絡運輸	貨物駅業務の受託他	1,859,195	未収金	372,800
				出向社員の受入他	317,657	未払金	25,553
				貨物連絡運輸	1,500,728	預り連絡運賃	266,079

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貨物駅業務、出向社員の受入については、日本貨物鉄道株式会社より提示された条件を基礎として交渉のうえ、決定しております。
- (2) 貨物連絡運輸については、貨物連絡運輸協定に基づき決定しております。
- (3) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	ジェイアールエフ商事㈱	—	鉄道用品等の購買	まくら木等の購入	23,905	未払金	9,491
				利息の受取 資金の貸付	9,999 500,000	未収利息 長期貸付金	27 1,500,000
子会社	日本オイルターミナル㈱	—	連絡運輸	貨物連絡運輸	1,680,443	未収運賃	144,223

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) まくら木等の購入については、市場相場を勘案して決定しております。
- (2) 貨物連絡運輸については、貨物連絡運輸協定に基づき決定しております。
- (3) 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (4) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,636円89銭

2. 1株当たり当期純利益 56円30銭